

## 平成21年度の予算の概要

平成21年度予算が、3月開会の赤平市議会第1回定例会において可決されました。新年度の予算は「赤平市財政健全化計画(改訂版)」を基本として編成し、当市の懸案となっている「地方財政健全化法」に基づく連結実質赤字比率が早期健全化基準を下回ることを最大の目標としつつ、一方では現下の厳しい雇用情勢に対応するため「緊急雇用創出事業費」を新設するとともに、公共事業の一部前倒しを行い雇用の場の確保に努めました。

| 会計区分               | 平成21年度<br>当初予算額<br>A | 平成20年度<br>当初予算額<br>B | 増減<br>C(A-B) | 増減率<br>(%)<br>C/B |
|--------------------|----------------------|----------------------|--------------|-------------------|
| 一般会計               | 77億924万円             | 82億9040万円            | △5億8116万円    | △7.0              |
| (下段は公的資金借換債を除いた場合) | 76億6994万円            | 81億1890万円            | △4億4896万円    | △5.5              |
| 国民健康保険特別会計         | 30億5780万円            | 32億1942万円            | △1億6162万円    | △5.0              |
| 老人保健特別会計           | 51万円                 | 2億5290万円             | △2億5239万円    | △99.8             |
| 後期高齢者医療特別会計        | 2億3205万円             | 2億3181万円             | 660万円        | 2.8               |
| 土地造成事業特別会計         | 51万円                 | 6733万円               | △6682万円      | △99.2             |
| 下水道事業特別会計          | 8億3964万円             | 13億345万円             | △4億6381万円    | △35.6             |
| (下段は公的資金借換債を除いた場合) | 6億8384万円             | 6億8135万円             | 249万円        | 0.4               |
| 霊園特別会計             | 582万円                | 584万円                | △2万円         | △0.5              |
| 用地取得特別会計           | 7416万円               | 1億8217万円             | △1億801万円     | △59.3             |
| 介護サービス事業特別会計       | 2億3829万円             | 2億3534万円             | 295万円        | 1.3               |
| 介護保険特別会計           | 12億780万円             | 11億7396万円            | 3384万円       | 2.9               |
| 水道事業(企業)会計         | 4億5147万円             | 4億2686万円             | 2461万円       | 5.8               |
| 病院事業(企業)会計         | 27億256万円             | 23億6727万円            | 3億3529万円     | 14.2              |
| 合計                 | 165億1985万円           | 177億5676万円           | △12億3691万円   | △7.0              |
| (下段は公的資金借換債を除いた場合) | 163億2475万円           | 169億6316万円           | △6億3841万円    | △3.8              |

※公的資金借換債とは、本来、市債の借り換えを行う際に必要な補償金を免除し、低利の市債に借り換えることを認めるものです。ただし、条件として金利5%以上の市債とし、5年間の健全化計画の策定が義務付けられます。

## 一般会計予算の内訳(歳入)

市税総額は、長引く景気低迷や市職員の給与の削減などの影響により対前年度比4.7%の減、地方交付税は普通交付税において緊急雇用創出推進費の創設などの増加要因もあり、臨時財政対策債(普通交付税の振替措置)を含めると対前年度比0.2%の増となっています。市債は普通建設事業の増加により対前年度比38.2%の増となっています。

| 区 分                   | 平成 21 年度<br>当 初 予 算 額 | 構 成 比<br>( % ) | 平成 20 年度<br>当 初 予 算 額 | 増 減 率<br>( % ) |
|-----------------------|-----------------------|----------------|-----------------------|----------------|
| 市 税                   | 9億6606万円              | 12.5           | 10億1318万円             | △4.7           |
| 地 方 譲 与 税             | 7720万円                | 1.0            | 8500万円                | △9.2           |
| 利 子 割 交 付 金           | 682万円                 | 0.1            | 400万円                 | 70.5           |
| 配 当 割 交 付 金           | 200万円                 | 0.0            | 200万円                 | 0.0            |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 32万円                  | 0.0            | 60万円                  | △45.7          |
| 地 方 消 費 税 交 付 金       | 1億5724万円              | 2.0            | 1億5000万円              | 4.8            |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金     | 1517万円                | 0.2            | 2000万円                | △24.2          |
| 地 方 特 例 交 付 金         | 1504万円                | 0.2            | 1162万円                | 29.4           |
| 地 方 交 付 税             | 38億9451万円             | 50.5           | 39億8803万円             | △2.3           |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 240万円                 | 0.0            | 240万円                 | 0.0            |
| 分 担 金 及 び 負 担 金       | 5783万円                | 0.8            | 6104万円                | △5.3           |
| 使 用 料 及 び 手 数 料       | 4億8257万円              | 6.3            | 4億8505万円              | △0.5           |
| 国 庫 支 出 金             | 9億3411万円              | 12.1           | 8億7550万円              | 6.7            |
| 道 支 出 金               | 3億6349万円              | 4.7            | 3億8545万円              | △5.7           |
| 財 産 収 入               | 2789万円                | 0.4            | 2307万円                | 20.9           |
| 寄 附 金                 | 0万円                   | 0.0            | 0万円                   | 0.0            |
| 繰 入 金                 | 2037万円                | 0.3            | 8988万円                | △77.3          |
| 繰 越 金                 | 1万円                   | 0.0            | 1万円                   | 0.0            |
| 諸 収 入                 | 1億3621万円              | 1.8            | 6億9557万円              | △80.4          |
| 市 債                   | 5億5000万円              | 7.1            | 3億9800万円              | 38.2           |
| (下段は公的資金借換債を除いた場合)    | 5億1070万円              |                | 2億2650万円              | 125.5          |
| 歳 入 合 計               | 77億 924万円             | 100.0          | 82億9040万円             | △7.0           |
| (下段は公的資金借換債を除いた場合)    | 76億6994万円             |                | 81億1890万円             | △5.5           |

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

|          |  |
|----------|--|
| 市 税      | 市民税や固定資産税・軽自動車税などの市民のみなさまに納めていただく税金です。   |
| 地方消費税交付金 | 地方消費税(道税)のうち、市に交付される資金です。  |
| 地方交付税    | 地方公共団体の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため、国から地方公共団体に対して交付される資金です。国税のうち、所得税・法人税・酒税などの一部が充てられます。 |
| 分担金及び負担金 | 老人ホームや保育所などに入所されている方に負担していただくものです。   |
| 使用料及び手数料 | 市の施設などを利用された方や、サービスの提供を受けられた方に納めていただくものです。   |
| 国庫支出金    | 国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です。国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金などがあります。                              |
| 道支出金     | 北海道が用途を特定して地方公共団体に交付する資金です。  |
| 繰入金      | 基金などから繰入れる資金です。  |
| 市 債      | 地方公共団体が歳入の不足を補うために金銭を借り入れることによって負う債務のうち、償還期間が一会計年度を超えるものをいいます。                     |
| そ の 他    | 地方譲与税・各交付金・財産収入・諸収入などがあります。  |

## 一般会計予算の内訳（目的別歳出）

職員給与費は職員の給与削減率の減少などに伴い、対前年度比18.9%の増となっています。総務費が対前年度比で67.4%の減となっていますが、これは前年度に(株)花卉園芸振興公社に対する対策として積立金を計上していたためです。労働費は、緊急雇用創出事業費を創設したことにより対前年度比1131.9%の増となっています。消防費が消防車両(高規格救急自動車)の導入により対前年度比101.2%の増、教育費については、学校施設耐震補強事業(赤間小学校)などにより対前年度比4.1%の増となっています。

| 区 分                | 平成 21 年度<br>当 初 予 算 額 | 構 成 比<br>( % ) | 平成 20 年度<br>当 初 予 算 額 | 増 減 率<br>( % ) |
|--------------------|-----------------------|----------------|-----------------------|----------------|
| 議 会 費              | 4996万円                | 0.6            | 4966万円                | 0.6            |
| 総 務 費              | 2億7783万円              | 3.6            | 8億5169万円              | △67.4          |
| 民 生 費              | 25億2507万円             | 32.8           | 24億3375万円             | 3.8            |
| 衛 生 費              | 3億7398万円              | 4.9            | 3億5949万円              | 4.0            |
| 労 働 費              | 6036万円                | 0.8            | 490万円                 | 1131.9         |
| 農 林 水 産 業 費        | 6762万円                | 0.9            | 6844万円                | △1.2           |
| 商 工 費              | 9981万円                | 1.3            | 6億 909万円              | △83.6          |
| 土 木 費              | 8億5921万円              | 11.1           | 9億3794万円              | △8.4           |
| 消 防 費              | 6673万円                | 0.9            | 3316万円                | 101.2          |
| 教 育 費              | 3億1154万円              | 4.0            | 2億9937万円              | 4.1            |
| 公 債 費              | 9億9875万円              | 13.0           | 11億8476万円             | △15.7          |
| (下段は公的資金借換債を除いた場合) | 9億5945万円              |                | 10億1326万円             | △5.3           |
| 諸 支 出 金            | 7億7443万円              | 10.0           | 5億2856万円              | 46.5           |
| 職 員 給 与 費          | 11億 424万円             | 14.3           | 9億2859万円              | 18.9           |
| 予 備 費              | 1億3971万円              | 1.8            | 100万円                 | 13871.0        |
| 歳 出 合 計            | 77億 924万円             | 100.0          | 82億9040万円             | △7.0           |
| (下段は公的資金借換債を除いた場合) | 76億6994万円             |                | 81億1890万円             | △5.5           |

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

|             |  |
|-------------|--|
| 議 会 費       | 市議会の運営に充てられる費用です。                          |
| 総 務 費       | 企画政策や庁舎管理、戸籍事務、選挙などにかかる費用です。               |
| 民 生 費       | 体の不自由な方や高齢者・子どもなど、福祉の充実のためにかかる費用です。        |
| 衛 生 費       | 市民の健康管理やゴミ処理などにかかる費用です。                    |
| 労 働 費       | 労働行政にかかる費用です。                              |
| 農 林 水 産 業 費 | 農林水産業の振興・発展などにかかる費用です。                     |
| 商 工 費       | 商工業の振興や企業立地、観光施設の整備などにかかる費用です。             |
| 土 木 費       | 道路や橋、公園の整備や改修、公営住宅の建て替えなどにかかる費用です。         |
| 消 防 費       | 消防や救急活動にかかる費用です。                           |
| 教 育 費       | 幼稚園や小中学校などの学校教育や、社会教育、スポーツ振興などの充実にかかる費用です。 |
| 職 員 給 与 費   | 市職員にかかる給料などにかかる費用です。                       |
| 公 債 費       | 市が借りているお金を返済するための費用です。                     |
| そ の 他       | 諸支出金、災害復旧費などがあります。                         |

## 一般会計予算の内訳（性質別歳出）

人件費は職員の給与削減率の減少などに伴い、対前年度比18.2%の増となっています。普通建設事業費は市道改良舗装事業(4路線)や公営住宅施設整備事業(給排水管取替工事等)、高規格救急自動車の導入などを予定し、対前年度比で65.6%の増、維持補修費については、市内各施設の老朽化に対処するため対前年度比33.0%の増となっています。公債費は公的資金借換債を含んで、対前年度比で15.7%減少しています。

| 区 分                | 平成21年度<br>当初予算額 | 構 成 比<br>( % ) | 平成20年度<br>当初予算額 | 増 減 率<br>( % ) |
|--------------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 人 件 費              | 11億8176万円       | 15.3           | 9億9999万円        | 18.2           |
| 物 件 費              | 7億7474万円        | 10.1           | 7億2109万円        | 7.4            |
| 補 助 費 等            | 12億6803万円       | 16.5           | 11億 968万円       | 14.3           |
| 扶 助 費              | 15億3522万円       | 19.9           | 14億3308万円       | 7.1            |
| 普 通 建 設 事 業 費      | 4億 367万円        | 5.2            | 2億4371万円        | 65.6           |
| 維 持 補 修 費          | 2億6221万円        | 3.4            | 1億9719万円        | 33.0           |
| 公 債 費              | 9億9875万円        | 13.0           | 11億8475万円       | △15.7          |
| (下段は公的資金借換債を除いた場合) | 9億5945万円        |                | 10億1325万円       | △5.3           |
| 積 立 金              | 4127万円          | 0.5            | 7億 619万円        | △94.2          |
| 投 資 及 び 出 資 金      | 9520万円          | 1.2            | 150万円           | 6246.7         |
| 貸 付 金              | 3536万円          | 0.5            | 5億6027万円        | △93.7          |
| 繰 出 金              | 9億7333万円        | 12.6           | 11億3195万円       | △14.0          |
| 予 備 費              | 1億3971万円        | 1.8            | 100万円           | 13871.0        |
|                    |                 |                |                 |                |
| 歳 出 合 計            | 77億 924万円       | 100.0          | 82億9040万円       | △7.0           |
| (下段は公的資金借換債を除いた場合) | 76億6994万円       |                | 81億1890万円       | △5.5           |

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

|               |  |
|---------------|--|
| 人 件 費         | 職員給与、議員、特別職、各種委員会委員及び嘱託職員の報酬や社会保険料などにかかる費用です。          |
| 物 件 費         | 旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などにかかる費用です。 |
| 補 助 費 等       | 他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料などにかかる費用です。                 |
| 扶 助 費         | 生活保護、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉などにかかる費用です。                       |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 道路・橋・学校などの建設や、これらの施設用地取得など、資本形成にかかる費用です。               |
| 維 持 補 修 費     | 道路や施設などの維持補修にかかる費用です。                                  |
| 積 立 金         | 基金への積立にかかる費用です。  |
| 繰 出 金         | 一般会計から国民健康保険や下水道事業などの特別会計へ繰り出すための費用です。                 |